
第6章 介護保険サービス量等の見込みと 保険料

1 介護保険事業費の算定

(1) 介護予防サービス給付費の推計

(単位：円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000
	介護予防訪問看護	32,966,000	33,648,000	33,648,000	36,212,000	37,494,000
	介護予防訪問リハビリテーション	7,278,000	7,696,000	7,696,000	8,336,000	8,336,000
	介護予防居宅療養管理指導	4,461,000	4,540,000	4,656,000	4,961,000	5,077,000
	介護予防通所リハビリテーション	87,224,000	88,378,000	89,421,000	95,134,000	99,034,000
	介護予防短期入所生活介護	6,613,000	6,621,000	6,621,000	7,152,000	7,152,000
	介護予防短期入所療養介護	1,500,000	1,502,000	1,502,000	1,502,000	1,502,000
	介護予防特定施設入居者生活介護	26,824,000	28,427,000	28,427,000	31,132,000	32,700,000
	介護予防福祉用具貸与	42,003,000	42,496,000	42,956,000	45,743,000	47,649,000
	特定介護予防福祉用具販売	3,288,000	3,288,000	3,288,000	3,588,000	3,960,000
介護予防住宅改修		16,320,000	16,320,000	17,593,000	18,651,000	19,924,000
介護予防支援		42,123,000	42,754,000	43,215,000	46,099,000	48,001,000
介護予防サービス 地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	1,038,000	1,039,000	1,039,000	1,039,000	1,558,000
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,572,000	1,574,000	2,143,000	2,143,000	2,143,000
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1,339,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000
予防給付費計		274,663,000	279,737,000	283,659,000	303,146,000	315,984,000

※厚生労働省が運用している『地域包括ケア「見える化」システム』による推計値

(2) 介護サービス給付費の推計

(単位：円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
居宅サービス	訪問介護	1,045,780,000	1,111,526,000	1,156,360,000	1,187,313,000	1,325,627,000
	訪問入浴介護	50,261,000	52,881,000	52,881,000	57,770,000	64,614,000
	訪問看護	184,615,000	196,798,000	209,190,000	208,357,000	231,846,000
	訪問リハビリテーション	33,566,000	34,833,000	35,648,000	37,997,000	42,879,000
	居宅療養管理指導	99,874,000	108,156,000	112,929,000	113,203,000	126,240,000
	通所介護	1,060,697,000	1,113,552,000	1,151,113,000	1,202,777,000	1,330,804,000
	通所リハビリテーション	318,247,000	337,670,000	343,547,000	361,593,000	399,346,000
	短期入所生活介護	433,663,000	445,316,000	457,006,000	494,934,000	550,998,000
	短期入所療養介護	59,155,000	60,972,000	64,195,000	69,241,000	77,509,000
	特定施設入居者生活介護	483,476,000	496,495,000	506,654,000	541,362,000	602,668,000
	福祉用具貸与	252,916,000	266,394,000	275,557,000	286,703,000	320,199,000
	特定福祉用具販売	10,536,000	10,893,000	10,893,000	11,705,000	12,910,000
住宅改修	23,956,000	25,179,000	26,302,000	27,406,000	29,912,000	
居宅介護支援	415,400,000	426,593,000	437,285,000	469,896,000	518,725,000	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74,107,000	77,160,000	78,132,000	84,394,000	93,982,000
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	197,024,000	199,510,000	202,274,000	213,835,000	235,193,000
	小規模多機能型居宅介護	124,645,000	128,659,000	130,294,000	135,655,000	156,508,000
	認知症対応型共同生活介護	526,298,000	543,543,000	609,576,000	593,050,000	659,552,000
	地域密着型特定施設入居者生活介護	70,976,000	71,066,000	71,066,000	71,066,000	71,066,000
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	48,538,000	48,600,000	48,600,000	54,079,000	60,290,000
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	98,332,000	98,332,000	98,332,000
	地域密着型通所介護	183,294,000	189,576,000	194,062,000	211,973,000	241,437,000
施設サービス	介護老人福祉施設	1,344,115,000	1,387,124,000	1,387,124,000	1,369,700,000	1,545,684,000
	介護老人保健施設	954,291,000	1,057,254,000	1,057,254,000	1,030,531,000	1,152,057,000
	介護医療院	112,232,000	112,374,000	112,374,000	134,592,000	147,461,000
介護給付費計	8,107,662,000	8,502,124,000	8,828,648,000	9,067,464,000	10,095,839,000	

※厚生労働省が運用している『地域包括ケア「見える化」システム』による推計値

(3) 標準給付費の推計

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	令和12年度	令和22年度
総給付費 (介護予防サービス給付費 +介護サービス給付費)	8,382,325,000	8,781,861,000	9,112,307,000	26,276,493,000	9,370,610,000	10,411,823,000
特定入所者介護サービス費 等給付費	175,887,328	178,857,278	182,960,945	537,705,551	188,303,187	206,352,619
高額介護サービス費 等給付額	201,118,737	204,547,086	209,240,175	614,905,998	214,935,231	235,537,426
高額医療合算 介護サービス費等給付額	25,173,138	25,565,847	26,152,424	76,891,409	27,330,551	29,950,268
審査支払手数料	6,124,992	6,220,534	6,363,272	18,708,798	6,649,898	7,287,320
合計	8,790,629,195	9,197,051,745	9,537,023,816	27,524,704,756	9,807,828,867	10,890,950,633

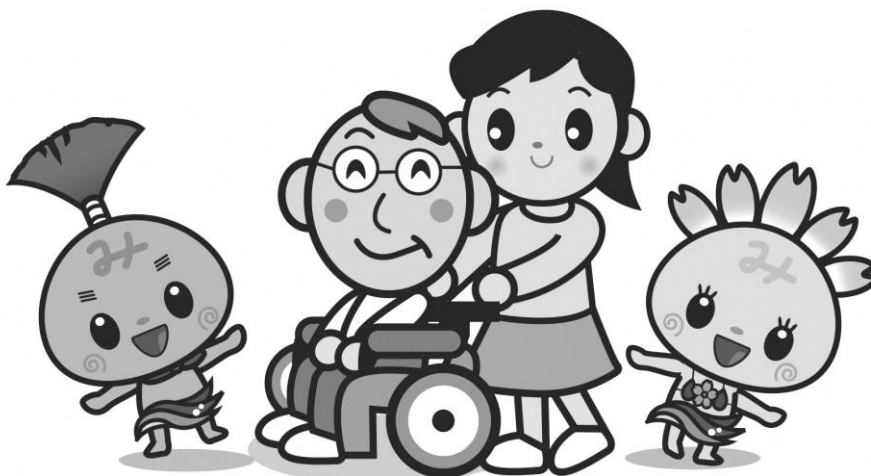
※厚生労働省が運用している『地域包括ケア「見える化」システム』による推計値

(4) 地域支援事業費の推計

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	令和12年度	令和22年度
地域支援事業費	401,323,860	409,924,000	426,528,000	1,237,775,860	384,451,135	375,498,960
介護予防・日常生活 支援総合事業	220,042,000	224,790,000	229,545,000	674,377,000	209,389,630	193,816,660
包括的支援事業・ 任意事業	153,405,860	153,256,000	161,103,000	467,764,860	149,108,142	155,728,937
包括的支援事業 (社会保障充実分)	27,876,000	31,878,000	35,880,000	95,634,000	25,953,363	25,953,363

※厚生労働省が運用している『地域包括ケア「見える化」システム』による推計値



2 施設整備の考え方

(1) 施設整備の目標

高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加、要介護（要支援）認定者や認知症高齢者などの増加が見込まれていることを踏まえ、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、これまでのサービスの利用状況、認定者数の推計などに基づき、次のとおり計画しました。

○介護保険施設、居宅（居住系）サービス及び地域密着型サービスの整備目標

		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	整備数	カ所	0	0	0
		年度末施設定員数	人	205	205	205
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	整備数	カ所	0	0	0
		年度末事業所数	カ所	1	1	1
	夜間対応型訪問介護	整備数	カ所	0	0	0
		年度末事業所数	カ所	0	0	0
	認知症対応型通所介護(※)	新規開設数	カ所	1	0	0
		年度末事業所数	カ所	4	4	4
	小規模多機能型居宅介護	整備数	カ所	0	0	0
		年度末事業所数	カ所	3	3	3
	認知症対応型共同生活介護	整備数	カ所	0	1	0
		年度末施設定員数	人	171	189	189
	地域密着型特定施設入居者生活介護	整備数	カ所	0	0	0
		年度末施設定員数	人	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	整備数	カ所	0	0	0	
	年度末施設定員数	人	20	20	20	
看護小規模多機能型居宅介護	整備数	カ所	0	1	0	
	年度末事業所数	カ所	0	1	1	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	整備数	カ所	0	0	0
		年度末施設定員数	人	468	468	468
	介護老人保健施設	整備数	カ所	0	0	0
		年度末施設定員数	人	300	300	300
	介護医療院	整備数	カ所	0	0	0
		年度末施設定員数	人	0	0	0

※認知症対応型通所介護については、整備目標は定めませんが事前の相談が必要です。

●地域密着型通所介護について、整備目標は定めませんが事前の相談が必要です。

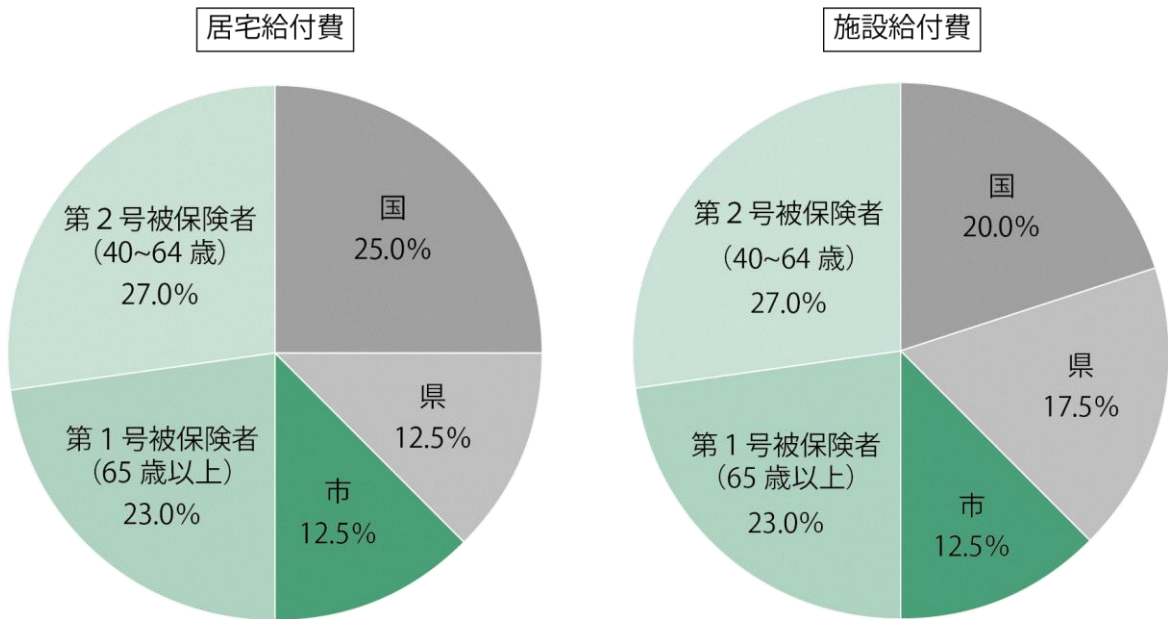
3 第1号被保険者保険料の算定

(1) 介護保険の財源

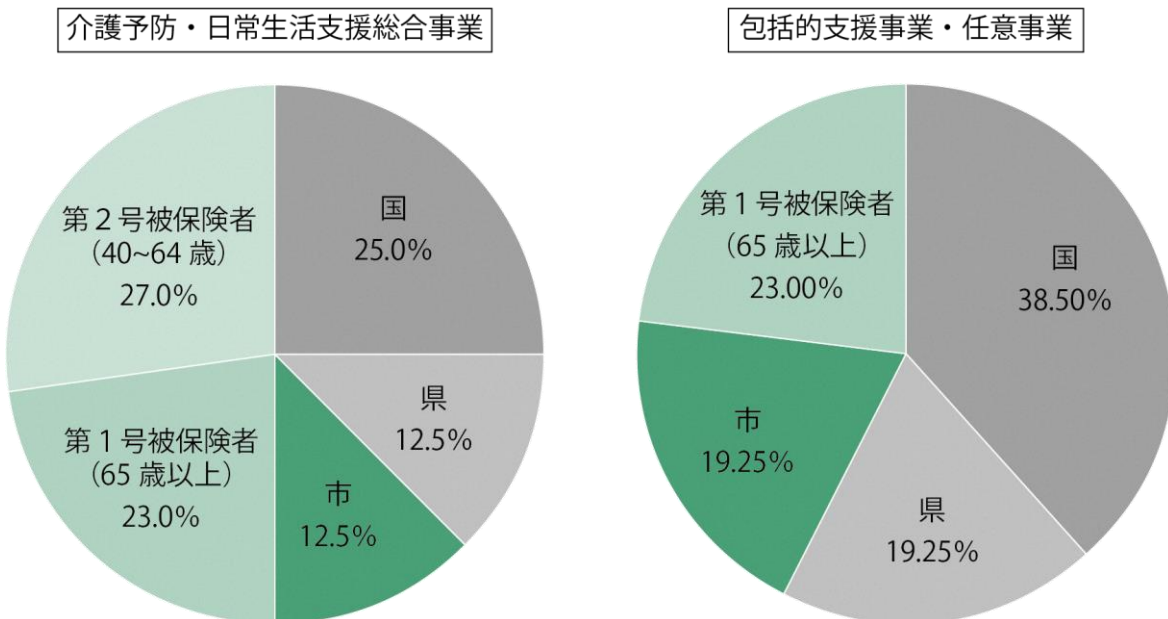
介護保険給付費の財源内訳については、下図のとおり、給付費の半分を国・県・市による公費、残りを第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)が納める保険料で区分されています。

第1号被保険者保険料の負担割合は23%、第2号被保険者保険料の負担割合は27%となっています。

◎介護保険給付費



◎地域支援事業費



(2) 第1号被保険者の保険料

① 第1号被保険者の保険料の設定方法

第8期(令和3年度～令和5年度)保険料区分			第9期(令和6年度～令和8年度)保険料区分		
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 市民税非課税世帯かつ老齢福祉年金受給者 市民税非課税世帯で被保険者本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円以下の人 	基準額 ×0.50	第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 市民税非課税世帯かつ老齢福祉年金受給者 市民税非課税世帯で被保険者本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円以下の人 	基準額 ×0.455
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯で被保険者本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円より多く120万円以下の人 	基準額 ×0.70	第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯で被保険者本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円より多く120万円以下の人 	基準額 ×0.685
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯で第1段階及び第2段階に該当しない人 	基準額 ×0.75	第3段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯で第1段階及び第2段階に該当しない人 	基準額 ×0.69
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税課税世帯で被保険者本人非課税かつ本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円以下の人 	基準額 ×0.90	第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税課税世帯で被保険者本人非課税かつ本人の課税年金収入金額と合計所得金額(課税年金収入に係る所得を除く)との合計額が80万円以下の人 	基準額 ×0.90
第5段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税課税世帯で被保険者本人非課税かつ第4段階に該当しない人 	基準額 ×1.00	第5段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税課税世帯で被保険者本人非課税かつ第4段階に該当しない人 	基準額 ×1.00
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が125万円未満) 	基準額 ×1.10	第6段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が125万円未満) 	基準額 ×1.15
第7段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が125万円以上190万円未満) 	基準額 ×1.25	第7段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が125万円以上200万円未満) 	基準額 ×1.30
第8段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が190万円以上200万円未満) 	基準額 ×1.30	第8段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が200万円以上300万円未満) 	基準額 ×1.60
第9段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が200万円以上300万円未満) 	基準額 ×1.55	第9段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が300万円以上420万円未満) 	基準額 ×1.80
第10段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が300万円以上500万円未満) 	基準額 ×1.75	第10段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が420万円以上520万円未満) 	基準額 ×1.95
第11段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が500万円以上) 	基準額 ×2.05	第11段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が520万円以上620万円未満) 	基準額 ×2.20
			第12段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が620万円以上720万円未満) 	基準額 ×2.40
			第13段階	<ul style="list-style-type: none"> 市民税被保険者課税の人(被保険者の合計所得金額が720万円以上) 	基準額 ×2.60

②第1号被保険者の保険料

段階	年額	
第1段階	30,000 円 (18,800 円)	基準額×0.455 (基準額×0.285) ※
第2段階	45,200 円 (32,000 円)	基準額×0.685 (基準額×0.485) ※
第3段階	45,500 円 (45,200 円)	基準額×0.69 (基準額×0.685) ※
第4段階	59,400 円	基準額×0.90
第5段階	66,000 円	基準額×1.00 (月額5,500円×12)
第6段階	75,900 円	基準額×1.15
第7段階	85,800 円	基準額×1.30
第8段階	105,600 円	基準額×1.60
第9段階	118,800 円	基準額×1.80
第10段階	128,700 円	基準額×1.95
第11段階	145,200 円	基準額×2.20
第12段階	158,400 円	基準額×2.40
第13段階	171,600 円	基準額×2.60

※ 第1～第3段階については、公費により基準額に対する割合が軽減される予定です。

